



ながおかし議会だより

200号
2017.2.1
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画映像を配信中 → <http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/index.html>



1 初代(明治39年4月)



2 二代目(大正10年7月)



3 三代目 柳原庁舎(昭和30年10月)



4 四代目 幸町庁舎(昭和52年10月)



5 五代目 アオーレ長岡(平成24年4月)



歴代の市役所と位置の変遷



200号発行を祝して 長岡市議会議長 関 正史

ながおかし議会だよりは、昭和44年4月に1号を発行してから、47年の歳月を経て200号を迎えることとなりました。これを記念し、表紙には歴代の市役所本庁舎とその位置の変遷を掲載しました。市役所本庁舎は、明治39年の市制施行当時は現在の長岡駅前付近にありましたが、その後何度か位置を変え、平成24年のアオーレ長岡完成を機に106年ぶりに長岡駅前に戻ってきました。また、6、7ページには1号から200号までの市議会のあゆみを掲載しました。皆様とともに、これまでの議会の活動を振り返り、今後も、より開かれた分かりやすい議会となるよう、全力で取り組んでまいります。

12月定例会で可決した意見書2件

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めています。

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっています。このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向を酌み取り、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められています。また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等さまざまな議員活動を行っており、近年においては専門化が進んでいる状況にあります。一方で、統一地方選挙の結果を見ると、投票率が低下傾向にあるとともに、地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっています。よって、国におかれては、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現されるよう、強く要望します。

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

免税軽油制度の継続に関する意見書

これまで冬季観光産業の重要な柱であるスキー産業の発展に貢献してきた免税軽油制度が、平成30年3月末で廃止される状況にあります。免税軽油制度は、道路を走らない機械に使う軽油について軽油引取税(1リットル当たり32円10銭)を免除する制度で、農業用機械や船舶、倉庫や港湾などで使うフォークリフトなど道路を使用しない機械燃料の軽油は、免税が認められてきたものであります。スキー産業では、索道事業者が使うゲレンデ整備車、除雪機に使う軽油が免税となっており、この制度がなくなれば、スキー・スノーボード等の冬季観光産業が大きな負担増を強いられ、スキー場の経営維持が困難となるとともに、市町村経済にもはかり知れない影響を与えることとなります。よって、国におかれては、今後も免税軽油制度を継続されるよう、強く要望します。

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

11月臨時会・12月定例会

磯田新市長 議場で就任あいさつ

11月21日に行われた11月臨時会では、磯田市長の所信表明が行われ、長岡の地方創生とまちづくりの基本理念、重点施策について述べ、市政のさらなる発展のために新たな決意を持って全力で市政運営に臨む覚悟であると表明しました。その後、国の経済対策に伴う補正予算2件を審議しました。また、12月定例会は12月6日から21日までの16日間の会期で行われ、平成28年度一般会計、特別会計、企業会計の補正予算など市長提出議案等26件、意見書2件、請願2件を審議しました。議案の審議結果については、4ページの会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。



就任あいさつを行う磯田市長

補正予算の概要	金額
11月臨時会	17億2,090万円
12月定例会	35億745万円
企業立地促進補助金	2,312万6千円
担い手育成総合支援事業費	710万円
道路・河川等整備費	17億2,090万円
小中学校校舎増築、大規模改造、環境整備費	35億745万円

〈目次〉	
補正予算の概要、意見書	1
一般質問	2
会派別議案等賛否一覧表	4
行政視察報告	5
200号までのあゆみ	6
常任委員会の所管に関する質問	8
市議会の活動状況	8

歴代の市役所写真のうち、初代、三代目、四代目は長岡市、二代目は柏崎市立図書館から提供されました。



松井 一男 議員 (4期・市民クラブ)

市長の政治姿勢について

市長選挙の結果をどう受け止めるか、市長として市政をどう進めていくのか伺う。

市長就任後1か月半が経ち、職責の重さを日々感じている。選挙では、本市が直面する最大の課題である人口減少問題をはじめ、市政を停滞させることなく様々な課題に対応するために、これまでの経験を生かし、本市の更なる発展を目指すと考えてきた。

選挙期間中、多くの方々から地域の課題、要望あるいは批判など様々な声をお聞きしてきた。こうした声に応えるためにも、今こそ市民が一致団結していくことが大切だと思っている。

投票率や得票率については、いろいろな見方や考え方があり、思うが、市長としていただいた信任と期待に応えるため、市民の皆様の見解にしっかりと耳を傾けながら、公平で公正な市政を実現していきたい。

所信表明で示されたまちづくりの基本理念について伺う。

まちづくりの基本理念として、市民協働の伝統のもと、市民の皆様とともに考え、行動する市政を掲げてきた。

選挙戦を通じ各地域を回る中、特に中山間地域における人口減少など厳しい現実を目の当たりにしてきた。一方、合併により山間地から日本海まで広がる支所地域の様々な魅力、地域の宝が加わり、本市全体の魅力が飛躍的にアップしていることを改めて感じた。

今後は私を先頭に市の職員が積極的に現場に出て、市民と直に接しながら膝詰めで話し合い、市民の思いを市政につなげていきたい。各地域の思いやニーズ、実情な



山田 省吾 議員 (3期・しん長岡クラブ)

市長の所信表明とこれからの市政の運営について

交流人口を増やし、活力あるまちづくりを行うためには、地域おこし協力隊など外部のマンパワーを活用することが重要だと思いが、本市の考えを伺う。

外部からの人材を積極的に取り入れ、地域住民と密接に連携、協働しながら取り組んでいくことは大変効果的だと考えている。一方で既に人口減少が進み、人材の受け入れができない地域に

対しては、無理やり押しつけるようなことは決してしてはいけないと思っている。

どをしつかりと把握しつつ、各地域が望む人材を積極的に迎え入れていきたいと考えている。

地域の活性化のため、今後、地域委員会にどのような役割を期待するか、本市の考えを伺う。

合併から12年目を迎え、地域委員会の役割も変化していると感じている。

当初の地域委員会は地域の将来像や各種計画の進捗状況の確認が主なものであったが、現在は人口減少問題を背景とした、公共交通、婚活、小中学校の統廃合や廃校の活用、公園整備など、地域生活に密着した課題についてより踏み込んだ議論が展開されている。

今後は各地域委員会が横の連携を密にして様々な課題を活発に議論し、建設的な意見や提案を出していただけるよう期待する。



笠井 則雄 議員 (5期・共産党市議員団)

柏崎刈羽原発再稼働に対する現時点の市長の考えを伺う。

再稼働は基本的には国が責任を持って進めるべきものであり、市民の不安が解消されない限り、原発は再稼働すべきではないという姿勢を貫いていく。

また、県知事は、福島第一原発事故、健康と生活に及ぼす影響、安全な避難方法の三つの検証が徹底的にされない限り、再稼働の議論は始められないと明言している。

本市としては、今後、県の原発政策を注視しつつ、国や東京電力の動向を見極めた上で、本市の基本姿勢に基づき対応していきたい。

今年度は一般住宅リフォームが71件、空き家活用リフォームが12件と、例年同様多数の申請があり、補助金額の合計は約8,118万円であった。住宅リフォーム支援事業補助金に対する補助対象工事費の総額は約10億円で、約12倍の経済波及効果があったものと考えている。

また、今年度は一般住宅リフォームの助成対象に三世同居のための工事を加えるなど、支援事業の拡充を図ってきた。

来年度の事業継続については、今年度の実績や景気の動向などを踏まえながら、前向きに検討していきたい。

磯田市長の目指す市政について、長岡の観光について

また、誘導区域への誘導施策が重要な点だと思いが、本市の考えを伺う。



中村 耕一 議員 (3期・長岡市公明党)

市長の政治姿勢及び市政運営について

財政の見える化を積極的に推進し、政策に活用していくべきと考えるが、統一的な基準による地方公会計の整備に向けた本市の取り組みの現状と活用について伺う。

情報公開と共有は市民協働を進める上で重要なことと考えており、財政状況や財務情報を市民へ分かりやすく示す方法については今後十分検討していきたいと考えている。

本市は、平成28年度の決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表することを目指して準備を進めている。現在はこの基準

による貸借対照表や会計基準の作成作業を進めている。

これにより、今後はより詳しい財政分析も可能となることから、新たに得られる財務情報を予算編成や行政評価、公共施設マネジメントなどに有効に活用していきたいと考えている。

認知症対策及び地域包括ケアシステムの本市の取り組みと、今後の方向性について伺う。

認知症対策はできるだけ早期の対応や予防が重要となることから、認知症初期集中支援チームの設置など様々な取り組みを行ってきた。

また、地域包括ケアシステムについては、医療・介護関係者による多職種連携交流会の開催や、在宅医療介護情報をタブレット端末で共有するフェニックスネットの構築などを行ってきた。

今後は、これらの取り組みを更に拡充するとともに、健康づくりや介護予防にも一層力を入れていきたい。



関 貴志 議員 (5期・無所属)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

再稼働問題により強く関与するため、本市が締結している安全協定を立地自治体並みに格上げする必要があると思いがどうか。

本市が締結している安全協定によつて、立地自治体以外の市町村でも事業者へ直接意見を伝えられる仕組みとなり、各市町村から評価されているが、立地自治体並みの安全協定にすべきという声は特に出ていない。また、県・柏崎市・刈羽村が締結している立地自治体の協定に再稼働手続きの項目は入っていないことを確認している。

これらのことから、まずは現在の協定の運用をしつかりと積み重ねながら、今後も情報収集をして研究を行っていききたい。

再稼働の可否については、本市であり、いざという時には本市が再稼働に反対できる仕組みづくりが必要であると考えているがどうか。

国は、再稼働については地元の理解と協力を得て各地の事情に応じてよく相談し、対応することが重要としており、県知事は再稼働に対する三つの検証が徹底的にされない限りこの議論を始められないと明言している。また、国による規制基準への適合性審査や、県による検証作業などは、年単位の議論が必要と思われる。

本市としては、主張すべきことは国・県・事業者にしつかりと伝える姿勢を持ち続けるとともに、危機管理意識を常に持ち、国や県が再稼働手続きに関しどのような考えを示すのかを見極めて対応したい。

大手通表町東地区の再開発について



関 充夫 議員 (3期・しん長岡クラブ)

大手通表町東地区の再開発について

事業については、先日の特別委員会でも当初のエリアを拡大するという説明であったが、再開発の基本姿勢について伺う。また、市が取得する保留床についての考えを伺う。

表町東地区は、かつて国漢づくりの基礎とした米百俵発祥の地でもある。本市では、表町東地区の再開発事業を開府四百年の核心的事業として位置付け、百年先の長岡のための人づくりや学び、就業、産業振興を支える拠点となるような施設の検討を進めていき

たいと考えている。

次に再開発事業に伴う保留床の取得については、市が取得する保留床の規模は必要最小限とし、その他はできる限り民間の事業者による働きかけを行い、取得を促していきたい。

公共施設等総合管理計画と立地適正化計画について

立地適正化計画を推進する上で、居住誘導区域や都市機能誘導区域への誘導施策が重要な点だと思いが、本市の考えを伺う。

誘導区域や都市機能誘導区域への誘導施策が重要であると考えている。

誘導施策の方向性として、住宅の立地を支援するための施策や公共交通のサービスレベルを確保する施策、民間事業者による誘導施設の立地を支援する施策等を視野に、今後も国の動向を見極めながら、支援策の制度設計などを検討していきたい。

※1 フェニックスネット：在宅で医療や介護サービスを受けている患者の情報を医療機関や看護・介護事業者などの関係者が、タブレット端末などで共有できるシステム。平成27年10月から全市域で運用を開始し、昨年11月には本市の救急隊にも拡大し、適切・迅速な治療やケアにつなげている。
※2 保留床：市街地再開発事業によって新たに生み出された売却用の建築床のこと。



諸橋 虎雄 議員 (4期・共産党市議団)

中山間地域の人口減少対策と持続可能な地域づくりについて

問 中山間地域の人口減少対策と、持続可能な地域づくりを検討する仕組みが必要と考えるが、本市の見解はどうか。

答 人口減少対策や持続可能な地域づくりに向けて、地域住民自らが検討し、取り組んでいく仕組みは非常に大切であると考えられている。本市においても、集落単位では盛んに活動を展開している例が見られるが、近隣の集落が集まって共同で地域の将来像を検討しているような例はほとんどないのが現実である。

規模が小さい集落では、単独で将来像を検討したり、地域づくりに取り組んだりすることが困難な場合も考えられるため、今後はいくつかの集落を対象として、試験的に近隣の集落が共同で地域の将来像を考える仕組みづくりを促すことなどを検討していきたい。

支所地域版アオーレとなる拠点施設の整備について

問 栃尾、与板、川口支所の耐震改修は喫緊の課題である。その際、支所地域版アオーレとなる拠点施設の整備も必要と思うが、市長の考えを伺う。

答 栃尾、与板、川口支所庁舎の耐震改修の必要性は認識している。各地域の将来像について市民の意見を聞きながら、支所の役割やあり方について整理するとともに、市民活動の交流拠点となる施設との複合化や、周辺の公共施設の再配置と併せて、財政上の検討を踏まえて検討していきたい。



服部 耕一 議員 (1期・共産党市議団)

若者定着対策について

問 長岡版総合戦略の策定から1年が経過し、様々な取り組みや成果のほか課題も見えてきた。それらを踏まえ、若者定着に対する本市の考え方と対策の方向性について伺う。

答 若者定着のためには、地元企業の成長と企業誘致、起業・創業等による新たな雇用の創出が何よりも重要であると考えている。そのために、企業活動の基盤となるインフラの整備充実と地元企業、地場産業支援など産業振興策の実施や、若者が起業・創業しやすい環境づくりを積極的に進めている。また、昨年策定した長岡版総合

戦略の推進役として、産学官及び金融機関と連携した「ながおか・若者・しごと機構」を設立した。これにより、若者を含む市民や企業との対話を大切にしつつ、様々な政策を総動員して長岡ならではの地方創生を着実に進め、若者定着を目指していきたい。



細井 良雄 議員 (3期・共産党市議団)

支所地域の活性化について

問 市長の公約に中山間地域と支所地域を守るとある。地域活性化のためには集落に焦点を合わせた市政運営が必要と考えるが、市長の認識を伺う。

答 中山間地域の集落は、居住や交流の場としてだけでなく、地域の伝統文化の維持や生産活動の場として、豊かな市民生活を支える大切な機能を持っている。さらに、農地の管理による水源のかん養や森林の保全を通して、洪水を防止するなど、下流域を含めた多くの市民の安心・安全な暮らしを支えている場所でもある。このように、中山間地域集落の

果たす役割は大きいものと認識しており、集落の維持・発展は非常に大切なことであると考えている。**問** 地域おこし協力隊や集落支援員など、国の制度を活用したマンパワーの投入は集落活性化に大きな効果があると考えられるが、本市の考えを伺う。

答 地域おこし協力隊は、地域活性化の支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みを目的としており、本市は今年度からこの制度を導入し、既に7人が一部の地域で活動を開始している。今後は、中山間地域のみならず、人口減少が進む他の地域への拡大も進めていきたい。

一方、集落支援員は、地域の実情に詳しい人材が、目配りを目的とした集落の巡回や集落のあり方についての話し合い等の実施が役割であるが、本市での導入実績はまだないため、今後は集落の活性化に効果的かどうか十分に検討していきたい。



五十嵐 良一 議員 (1期・民成クラブ)

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について

問 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に対する市長の基本姿勢について伺う。

答 再稼働については、基本的には国が責任を持って進めるべきものであり、市民の不安が解消されない限り、再稼働すべきではないという姿勢を貫く思いである。これまでの考え方を踏まえ、今後の国・県・東京電力などの動向をしっかりと見極め再稼働に対しては適切に判断し、対応していく。あわせて、市町村による原子力安全対策に関する研究会での原子力防災に携わる担当レベルの勉強会も継続して実施していきたい。

新エネルギー政策について

問 一般家庭で発電できる再生可能エネルギー設備開発のため、3大学1高専と地元企業を結び付ける取り組みについて、本市の考えを伺う。

答 大学と企業をマッチングするスーパーパーバイザーとしての行政の役割は、地元企業からも期待が寄せられており、本市としてはその必要性を認識しているところである。また、市の新エネルギー政策の基本方針は、新エネルギーの活用により新たな産業の創出や雇用の確保、地域の活性化につなげることである。

これらの観点からも3大学1高専と地元企業を結びつける取り組みは必要と考えているため、今後どのような仕組みが有効であるか検討を進めたい。**●その他の質問** 支所地域の今後について



広井 晃 議員 (2期・市民クラブ)

産業の海外展開について

問 市内の産業の海外展開に対する今後の本市の支援策について伺う。

答 国内市場が縮小傾向にある中、企業の海外展開は販路拡大につながる有力な選択肢の一つと考えている。11月にタイで開催されたASEAN最大の機械系見本市において、市内の企業4社が初めて共同で出展し、長岡の企業の得意分野である精密加工技術を駆使した製品や部品が海外企業から一定の評価を得たと伺っている。今後、こうした試みを継続していくことが重要であると考えてお

り、出展企業の意見を踏まえ、国際ビジネス研究会や関係機関と連携しながら、地元企業のビジネスチャンスにつながる海外見本市などへの出展支援を継続するなど、様々な方策により企業の海外展開の支援を行っていきたい。

季節性インフルエンザの予防対策について

問 高齢者を対象とした定期予防接種の状況について伺う。

答 高齢者を対象にした予防接種種は、法律に基づき65歳以上の人、または60歳以上65歳未満の人で循環器や呼吸器、免疫機能に障害のある人に対し実施している。本市では、接種に係る経費の一部を補助しており、毎年10月1日から医師会の協力により、接種対象者の6割に当たる約4万4千人を超える人が接種を受けている。この予防接種は、本人の希望によるものであるが、今後も流行の時期に合わせて、市政だより等を通じて周知に努めていく。



桑原 望 議員 (4期・無所属)

障害者雇用の促進について

問 障害者雇用が企業へもたらす効果や事業主に対する支援制度などについて積極的な周知が必要であるが、本市の考えを伺う。

答 企業に対する情報提供は、国の各種優遇策や市独自の優遇策である物品等の調達制度について市のホームページ等で周知を図っているほか、関係機関と連携し、企業向けの雇用促進フォーラムや障害者就職面接会を開催し、障害者雇用のマッチングなども行っている。今後は、市の相談員が企業を直接訪問し、積極的に情報提供を行うとともに、関係機関との連携を

図り、一人でも多くの障害者がそれぞれの適性に合った就職につながるよう情報提供や情報収集に取り組んでいきたい。**問** 地域民間企業の先導的な立場として、市役所の障害者雇用率は法定雇用率を上回るよう努めるべきだと思いが、本市の考えを伺う。

答 本市では、平成16年度から試験を実施するなど、障害者の雇用に積極的に取り組んできた。その結果、本市職員の障害者雇用率は法定雇用率の23%を満たしているが、平成30年度には法定雇用率の引き上げが見込まれるため、更なる障害者雇用の推進が必要と考えている。今後は関係部署と連携し、各職場における障害者雇用の理解を深め、より多くの障害者に十分に働いてもらえるような職場環境づくりに努めていきたい。

会派別議案等賛否一覧表

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

12月定例会

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	しん長岡クラブ	共産党市議団	民成クラブ	長岡市公明党	無所属A	無所属B	議決結果
		(16)	(5)	(4)	(3)	(3)			
市長提出議案等	補正予算	平成28年度一般会計	○※	○	○	○	○	○	原案可決
		平成28年度介護保険事業特別会計	○※	○	○	○	○	○	原案可決
		平成28年度下水道事業会計 ほか2件	○※	○	○	○	○	○	原案可決
	制定	農業委員会の委員等の定数に関する条例	○※	○	×	○	○	○	原案可決
		職員の退職手当に関する条例	○※	○	○	○	○	○	原案可決
		企業職員の給与の種類及び基準に関する条例	○※	○	○	○	○	○	原案可決
		学校設置条例	○※	○	○	○	○	○	原案可決
		学校使用条例	○※	○	○	○	○	○	原案可決
		斎場条例	○※	○	○	○	○	○	原案可決
	一部改正	職員の給与に関する条例等	○※	○	○	○	○	○	原案可決
市道路線の認定、変更及び廃止		○※	○	○	○	○	○	原案可決	
新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合理約の変更		○※	○	○	○	○	○	原案可決	
その他	指定管理者の指定（ニュータウン運動公園）ほか1件	○※	○	○	○	○	○	原案可決	
	財産の取得（ロータリー除雪車）ほか6件	○※	○	○	○	○	○	原案可決	
	副市長の選任、教育委員会委員の選任、人権擁護委員の推薦	○※	○	○	○	○	○	同意	
提出議案委員提出議案	意見書	○※	○	×	○	○	×	×	原案可決
	意見書	○※	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願	免税軽油制度の継続に関する請願	○※	○	○	○	○	○	○	採択
	給付型奨学金制度創設に関する請願	○※	×	○	×	×	○	○	不採択

※高見議員は欠席

11月臨時会

市長提出議案	補正予算	平成28年度一般会計	○※	○	○	○	○	○	原案可決
		平成28年度下水道事業会計	○※	○	○	○	○	○	原案可決

※高見議員は欠席

副市長の選任に同意

12月21日の本会議最終日において、副市長に水澤千秋氏（福祉保健部長）を選任することに同意しました。

各種行政委員の選任・推薦に同意

12月21日の本会議最終日において、次の方を選任・推薦することに同意しました。

- 教育委員会委員 鷲尾 達雄 氏（新任）
- 人権擁護委員 金安 和子 氏（新任）
- 渡邊 勲 氏（再任）
- 齊藤 雪江 氏（再任）

会派別議員名簿（12月21日現在）

市民クラブ	松井 一男 加藤 尚登 荒木 法子 池田 和幸 大竹 雅春 古川原直人 長谷川一作 高野 正義	丸山 広司 高見 美加 田中 茂樹 深見 太郎 広井 晃 丸山 勝総 酒井 正春 五井 文雄
しん長岡クラブ	杵淵 俊久 関 充夫 水科 三郎	山田 省吾 永井 亮一
共産党市議団	笠井 則雄 服部 耕一	諸橋 虎雄 細井 良雄
民成クラブ	加藤 一康 小坂井和夫	五十嵐良一
長岡市公明党	中村 耕一 藤井 達徳	池田 明弘
無所属	A 桑原 望	
	B 関 貴志	
	C 関 正史（議長）	

3月定例会から議会中継が見やすくなります！

- ①Mac、スマートフォン、タブレット等でも視聴可能になります。
- ②録画中継にかかるホームページ画面での検索機能が追加されます。
 - ・開催日、会議名、発言者名のドロップダウンリストによる検索が可能
 - ・開催年を選択することで一覧のスクロールの手間を省略
- ③You Tubeでも視聴可能になります。（4月上旬からを予定）

議会情報を発信中！

本会議・委員会の詳細は、会議録またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。

（12月定例会の本会議・常任委員会の会議録は2月下旬発行予定です）

■会議録をご覧になれる場所

アオーレ長岡（東棟1階行政刊行物コーナー、東棟3階情報公開コーナー、西棟4階議会事務局）、各支所、市立図書館など

■会議録検索システム、インターネット録画中継、議会の日程

⇒「長岡市議会ホームページ」にアクセス



議会中継

録画中継

（現在、生中継は行っていません。）
※定例会の日程はこちらをご覧ください。

- ・生中継は、本会議及び委員会開始直前のみ録画されます。
- ・この録画中継は、長岡市議会の公式記録ではありません。
- ・収録が完了した場合は、視聴できなくなったり、利用停止になることもあります。
- ・各ページの記載の年表、音声、動画及び記事等の著作権を尊重します。

（イメージ）

行政視察報告

議会の政策立案機能を充実、強化し、今後の市政に反映させるため、長岡市議会では毎年、先進都市の行政視察を行っています。今号では、今年度、行政視察を実施した四つの常任委員会の視察報告を掲載します。視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

総務委員会 平成28年11月14日～16日

<調査項目>

- 兵庫県姫路市「クレジットカード納税」
- 三重県伊勢市「シティプロモーション」
- 愛知県一宮市「デジタル市役所」

姫路市では、これまで市民税・県民税、固定資産税、都市計画税は金融機関などの窓口納付か口座振替納付に限られていましたが、平成27年度からインターネット上でクレジットカードを利用した納税が開始されました。

納税者はパソコンやスマートフォンなどで、姫路市のホームページからクレジットカード決済専用サイトにアクセスし納税を行います。

平成27年度の納付状況は、納付件数2,929件、納付率0.28%でしたが、今年度は昨年を上回る納付が見込まれています。時間帯別の納付状況は、銀行が営業している平日の9時から15時までの納付件数が654件である一方、これ以外の時間帯の納付件数が2,275件と全体の約8割を占めています。時間帯外の納付や高齢者をはじめとした交通弱者が利用できるという点においても、利便性の向上は納付率の向上にもつながっていました。



姫路市役所



伊勢市役所

伊勢市は、「伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みの一つとして、シティプロモーション推進計画を策定しました。地域資源を再発見し、磨き上げと発掘を行い、その魅力を国内外に発信していくことで、定住人口及び交流人口に対するプラスの影響を引き出し、活性化につなげることを目的としています。また、資源情報の収集や整理を行い、魅力あるストーリーの発掘を行政と連携して進めています。そのほかにも、食や農産物、伝統工芸品などの伊勢産品のブランド化に取り組んでいます。観光都市としての発展を目指している伊勢市の意気込みが感じられました。

このほか、一宮市のデジタル市役所について視察しました。

(報告：池田 和幸)

文教福祉委員会 平成28年11月8日～10日

<調査項目>

- 鳥取県鳥取市「子どもの貧困対策」
- 岡山県岡山市「在宅介護推進特区」
- 兵庫県三田市「市立図書館の取組」

鳥取市では、学習支援事業を週1回、市内5か所で実施し、子どもの学習支援等に関して進路に関わる相談に対応できるキャリアカウンセラーなどが所属する民間団体（こどもらぼ）に委託しています。子ども食堂は、経済的困難や親の不在で十分な食事をとれない子どもたちへの支援の一環として、毎週火曜日、市内1か所で開設しており、学習支援事業と同じ団体に委託しています。この二つの事業は同じ施設内で実施しており、それぞれの事業についての利用状況や行政の支援など、実際に運営している方から話を聞きながら視察を行いました。



鳥取市人権交流プラザ

今後の課題として、学習支援、子ども食堂を展開するため、「支える、支えられる」という一方的な関係でなく「相互に支えあう」地域ネットワークの構築による地域づくりが必要ということを感じ、大変参考になりました。



岡山市役所

岡山市は、在宅に特化した持続可能な社会の構築を目標に掲げ、平成25年2月に「AAA（エイジレス・アクティブ・アドバンスト）シティおかやま～岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区～」として国の指定を受けました。特区の事業として外部通信型見守り機器、服薬支援ロボ等の介護機器貸与モデル事業を実施しているほか、要介護者の状態を改善させた場合の報酬加算を創設するなど、事業者が利用者の要介護度の改善に積極的に取り組む動機付けとして効果があるという成果と今後の課題等を聞き、有効な在宅介護のあり方について大変勉強になりました。

このほか、三田市の市立図書館の取り組みについて視察しました。

(報告：五十嵐 良一)

産業市民委員会 平成28年10月24日～26日

<調査項目>

- 鳥根県松江市「松江開府400年事業終了後の観光施策」
- 鳥根県中山間地域研究センター（飯南町）「中山間地域における農地等の土地利用及びGISの活用」
- 鳥根県出雲市「地域ブランド化推進事業」

松江開府400年事業は、平成19年4月から平成23年12月までの5年間にわたり実施され、年間の観光入込客数が毎年850万人を超えました。また、多数の市民団体の活発な活動や地元の高校生が「観光甲子園」で活躍するなど、これを契機に地元の歴史や魅力を再発見し、市民がまちづくりをしていく機運の高まりや郷土への誇りの醸成が図られ、大変参考になる事例でした。

事業終了後の観光施策では、松江市総合計画における年間観光入込客数を1,000万人、宿泊客数240万人を目標とし、イベントを通年型に切り替えて各種施策に取り組みました。その結果、出雲大社の平成の大遷宮が行われた平成25年、松江城の国宝指定が決定した平成27年は、いずれも目標の1,000万人に達し大きな成果を上げ、今後開府400年を迎える長岡にとって大変有意義な視察となりました。



松江市役所



鳥根県中山間地域研究センター

鳥根県中山間地域研究センターでは、主にイノシシなどによる農作物被害と対策、中山間地域の現状と課題、農地管理・維持についての説明を受けました。農地所有者の不在化と広域化により集落活動の維持そのものが困難になりつつある状況では、広域連携の下で集落の維持管理を行い、地域貢献型の集落営農組織を築いていくことが必要であると説明を受けました。また、GISを活用して土地の所有者・管理者を把握し、土地利用の可能性を検討することによって、農地や地域の情報管理を行うことができるという事例の説明を受け、大変参考になりました。

このほか、出雲市の地域ブランド化推進事業について視察しました。

(報告：田中 茂樹)

建設委員会 平成28年10月25日～27日

<調査項目>

- 愛媛県松山市「街路整備を通じたまちづくり」
- 兵庫県神戸市「下水汚泥活用事例」
- 兵庫県芦屋市「屋外広告物条例の規制による景観保持」

松山市では、歩行者や自転車の通行の安全性及び利便性を高め、観光に訪れる人々に安全で快適な歩いて楽しいまちづくりを進めてきました。平成18年度に整備が完了した松山城へ向かうためのロープウェイ通りは、道路空間の再配分、歩道のバリアフリー化、電線類の地中化、アーケードの撤去等を行った結果、歩行者数が整備前と比較し約3.5倍となったほか、当該地区の路線価が整備前と比較して12.6%上昇するという副次的効果も生まれたとのことでした。

本事業は「快適な歩行空間の創出」を第一の目標に掲げ、各街路を整備した結果、歩行者数の増加や自動車交通量の減少等事業効果が着実に生じているほか、良好な景観形成にも寄与しているため、街路整備を通じた総合的なまちづくりの事例として、大変参考になるものでした。



松山市役所



神戸市東灘処理場

神戸市では、下水汚泥を活用した「KOBEハーベスト（大収穫）プロジェクト」について視察しました。本事業は、リン資源のほとんどを輸入に頼っている我が国において、「都市リン鉱山」とも呼ばれる下水道に着目し、その消化汚泥からリンを回収する全国初の取り組みであり、1年当たり約130tの回収リンは、神戸市内の農地での施肥リン成分の約1割に相当するとのことでした。平成26年度からは、神戸市と民間事業者との共同研究で、回収したリンを原料とする肥料の試験販売を実施しており、循環資源としての下水汚泥の活用が本格化しています。今回の視察を通じ、下水道事業を環境行政の視点から検討することも大変有意義であると考えました。

このほか、芦屋市の屋外広告物条例の規制による景観保持について視察しました。

(報告：細井 良雄)

ながおかし議会だより 200号までのあゆみ

【写真2】常任委員会・特別委員会の公開開始



委員会での傍聴が可能となる(委員会審議の様子)

【写真4】「長岡市交通安全条例」可決



条例制定記念パレード

【写真6】要望書を国・国会議員等に提出



要望書を手渡し、被災状況を説明する新潟県中越大地震被災市町村議会の議長団の様子

【写真7】提言書を市長に提出



新しい市役所の議場傍聴席は、多くの市民が傍聴しやすい工夫をすることなどをまとめた提言書を提出

期 日		主な出来事
昭和44年 (1969)	4. 25	市議会だより1号発行 【写真1】
昭和54年 (1979)	2. 16	市議会議員の選挙ポスター自粛に関する決議を可決(公営掲示場以外の街頭掲示を自粛)※これ以降、改選期ごとに決議をする
昭和58年 (1983)	5. 1	議員定数：40人→35人
昭和63年 (1988)	4. 1	常任委員会・特別委員会の公開開始 【写真2】
平成3年 (1991)	12. 5	議会運営委員会を設置
平成5年 (1993)	11. 1	市議会だより100号発行 【写真3】
平成11年 (1999)	5. 1	議員定数：35人→33人
平成12年 (2000)	2. 22	議員発議による「長岡市交通安全条例」を可決【写真4】
平成13年 (2001)	9. 11	本会議のケーブルテレビ中継、FMラジオ放送開始
平成16年 (2004)	10. 23	中越大震災発生 災害状況の把握及び対策実施【写真5】
	12. 2	国や国会議員等に対し、震災に対する早期復興と財政支援に関する特別法の制定等を要望【写真6】
平成17年 (2005)	4. 1	第1次合併(旧中之島町・旧越路町・旧三島町・旧山古志村・旧小国町)
	4. 25	議員定数：33人→40人(合併特例)
	9. 13	本会議のインターネット中継開始
平成18年 (2006)	1. 1	第2次合併(旧和島村・旧寺泊町・旧栃尾市・旧与板町)
	1. 30	議員定数：40人→48人(合併特例)
	3. 7	トリアー市との国際姉妹都市締結に関する決議を可決
	4. 1	市制施行100周年
平成19年 (2007)	5. 1	議員定数：48人→38人(合併特例終了)
	10. 9	同年5月に設置した「新しい市役所調査検討委員会」が市長に提言書を提出 【写真7】

【写真1】市議会だより1号



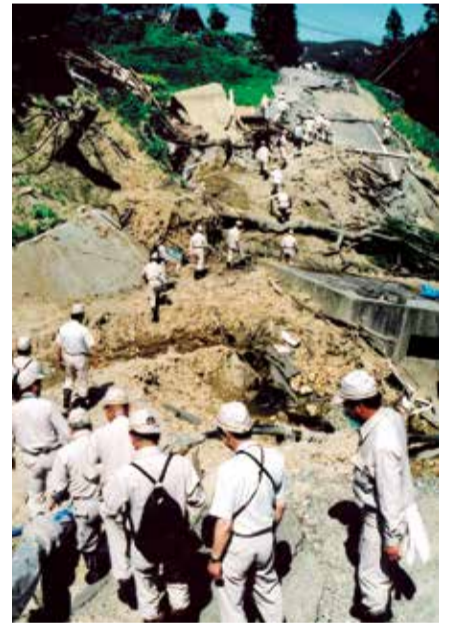
本会議、委員会における審議内容や結果、議会活動を広く伝えるために創刊

【写真3】市議会だより100号



市議会だよりの1号から100号までのあゆみをまとめた記念号を発行

【写真5】中越大震災の災害状況の把握



災害復興対策特別委員会による現地視察

議場の変遷



柳原庁舎(昭和30年10月臨時会から)



幸町庁舎(昭和52年11月臨時会から)



アオーレ長岡(平成24年6月定例会から)

【写真9】東日本大震災の瓦れき



岩手県大槌町の震災瓦れきの現地視察

【写真11】「長岡市食育基本条例」可決



食育に関する政策条例の制定に向け協議する様子（写真は平成26年2月の検討会議）

【写真13】議会活性化特別委員会が最終報告



議決対象の拡大、一般質問の方式変更、決算審査特別委員会の審議時期等について、検討結果を理事者側に報告（写真は平成24年10月の申入れの様子）

【写真15】市議会初の議場コンサート開催



東京フィルハーモニー交響楽団による演奏

期 日	主な出来事
平成22年 (2010)	3. 31 第3次合併（旧川口町）
	4. 26 議員定数：38人→39人（合併特例）
	5. 26 五井文雄議長（当時）が全国市議会議長会副会長に就任（任期1年）
平成23年 (2011)	3. 11 東日本大震災発生
	5. 1 議員定数：39人→38人（合併特例終了）
平成24年 (2012)	2. 22 ホノルル市との国際姉妹都市締結に関する決議を可決
	3. 8 議会活性化特別委員会を設置
	4. 1 シティホールプラザアオーレ長岡オープン【写真8】
	6. 12 アオーレ長岡の議場で最初の定例会を開催
	9. 25 東日本大震災の瓦れき処理に関する補正予算において、市民の安全・安心を確保するための附帯決議を42年ぶりに可決【写真9】
平成26年 (2014)	3. 7 ホノルル市議会との交流に関する覚書を調印【写真10】
	3. 27 議員発議による「長岡市食育基本条例」を可決【写真11】
	6. 23 常任委員会のケーブルテレビの生中継を開始
	6. 30 議員発議による「長岡市日本酒で乾杯を推進する条例」を可決【写真12】
	9. 30 議会活性化特別委員会が最終報告【写真13】
平成27年 (2015)	5. 1 議員定数：38人→34人
	6. 17 関正史議長が全国市議会議長会副会長に就任（任期1年）
	7. 9 議員発議による「長岡市恒久平和の日条例」を可決【写真14】
平成28年 (2016)	10. 25 市議会初の議場コンサート開催【写真15】
	2. 4 日越小学校6年生92人が総合学習の一環として、議場を使用した「子ども夢議会」を開催【写真16】

【写真8】アオーレ長岡オープン



議場開場式

【写真10】両市議会の交流に関する覚書調印



ホノルル市議場において覚書の調印式

【写真12】「長岡市日本酒で乾杯を推進する条例」可決



乾杯条例を肴にみんなで乾杯まつり@アオーレ

【写真14】「長岡市恒久平和の日条例」可決



「8月1日は恒久平和の日」をアピールする横断幕を設置

【写真16】子ども夢議会の開催



将来のまちづくりなどについて語る児童たち

本会議はどうやって傍聴するの？



① アオーレ長岡西棟1階入口



② エレベーターで2階へ



③ 傍聴受付にて住所、氏名を記載



④ 議会について分かりやすく説明した資料を見ながら傍聴

12月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（2月下旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 参議院議員選挙及び県知事選挙における18、19歳の投票率
- 開府400年記念事業における支所地域を含めた全市的な取り組み
- 平成29年度当初予算編成に対する市長の基本的な考え方
- 未利用市有地の今後の動向や取り組み
- 定期監査結果報告の内容と今後の対応
- 中山間地域集落を守る仕組みづくりに向けた考え方
- 全職員への身分証の発行とそれを用いた職員の出勤管理の電子化 など

文教福祉委員会

- 教職員の多忙化解消策と出勤の管理方法
- 人事院勧告に伴う公定価格の引き上げによる私立保育園の保育士の処遇改善
- 本市の65歳以上の介護保険被保険者数と要介護認定者数の状況
- 子ども食堂（生活困窮世帯の子どもに対する食事提供）に対する本市の現状と考
- 支所地域から総合支援学校及び高等総合支援学校に通う児童生徒数とスクールバスの対応
- 小・中学校トイレの早期洋式化への取り組み
- はつらつ広場支援事業の実績と今後の展開 など

産業市民委員会

- ながおかしひかり「金匠」のブランディング及び長岡産米全体の中・長期的な販売戦略
- 高齢者等の運転免許自主返納の促進支援策に係る本市の見解
- 本市の制度融資に対する考え方と現状
- 市民活動推進事業補助金制度の評価と今後の方向性
- マイナンバーカード普及促進のための各種証明書のコンビニ交付導入の考
- 市民の長岡まつりに寄せる思いを網羅できる長岡花火財団のあり方
- CLT（板を直交させ積層接着したパネルを用いることで重厚となり、高い断熱性、遮音性、耐火性、強度が期待できる木材の工法）の利用促進と普及に向けた今後の対応 など

建設委員会

- 表町東地区再開発事業における歩いて暮らせるまちづくりのための歩行者空間の創出
- 公園に設置されている砂場の排水機能とその改善策
- 飯山駅と長岡駅を結ぶJR飯山線の充実に対する本市の考
- 消雪パイプを活用した打ち水の取組状況並びにその意義、効果及び課題
- 土木行政に対する新市長の今後の取組方針
- 空き家バンクの活用状況と成果 など

市議会の活動状況

11月21日 特別委員会を開催

克雪・危機管理・防災対策特別委員会を開催し、市から平成28年度長岡市道路除雪計画として、円滑な道路除排雪を進めるための除雪作業基準や協力体制など、計画の概要について説明を受けました。

また、昨年1月の集中豪雪を受けて立ち上げられた「長岡圏域冬期道路交通確保連携会議」で取りまとめた対応策（全34項目）についても示され、今後は国・県・市・警察等との間で、豪雪時の除雪において相互支援が行われることとなります。

このほか、大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会、まちづくり・新エネルギー対策特別委員会が開催されました。



克雪・危機管理・防災対策特別委員会の様子



乾杯のあいさつをする関正史議長（提供：長岡市）

1月4日 新年賀詞交換会を開催

毎年恒例の新年賀詞交換会がアオーレ長岡にて開催され、関正史議長による乾杯のあいさつで幕が開けました。行政機関や各業界団体の約2,500人が参加し、和やかに新年のあいさつを交わしました。

11月	
2日	議会運営委員会
8～10日	文教福祉委員会行政視察
14～16日	総務委員会行政視察
21日	議会運営委員会
	11月臨時議会
	本会議
	総務委員会
	文教福祉委員会
	産業市民委員会
	建設委員会
大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会	
克雪・危機管理・防災対策特別委員会	
まちづくり・新エネルギー対策特別委員会	
12月	
2日	議会運営委員会
6日	議会運営委員会
	12月定例会（16日間）
	本会議（招集日）
	本会議
	本会議
	産業市民委員会
	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会
	文教福祉委員会
	人口減少対策特別委員協議会
	建設委員会
19日	建設委員会
20日	総務委員会
21日	議会運営委員会
	総務委員会
	産業市民委員会
	建設委員会
本会議（最終日）	
1月	
19日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会
20日	人口減少対策特別委員会行政視察
27日	議会運営委員会

3月定例会を傍聴しませんか？

3月定例会は、平成29年度当初予算や条例など、市の重要な議案が審議されます。

2月28日（火曜日）に招集される予定です。ぜひ傍聴にお越しください。

- | | | |
|----------------------------------|-----|------------------------------|
| 本
会
議 | ・開会 | 午後1時 |
| | ・受付 | 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階（傍聴受付）にて |
| | ・定員 | 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人 |
| 常
任
委
員
会 | ・開会 | 午前10時 |
| | ・受付 | 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階（議会事務局）にて |
| | ・定員 | 12人 |

全国の議会関係者921人が本市を視察

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。平成28年は、全国の114団体の議会関係者921人の方が視察に来られました。

- 〈主な視察項目〉
- 1 アオーレ長岡
 - 2 タニタカフェ、多世代健康まちづくり
 - 3 子育ての駅
 - 4 防災体制の強化
 - 5 中心市街地再開発の取り組み
 - 6 復旧・復興への取り組み



アオーレ長岡（災害対策本部会議室）での視察の様子

